

## 〇趣 旨

「広く防災に資するボランティア活動の促進に関する検討会」提言(平成29年3月)の内容を踏まえ、幅広い防災ボランティアの環境整備に資するよう、主に地方公共団体職員を対象とする実践的な研修テキスト(「防災における行政のNPO・ボランティア等との連携・協働ガイドブック」)作成のための検討を行った。なお、検討に際しては、内閣府が開催する「NPO等と行政との連携・協働研修会」等を活用して研修テキストの検証を行い、その結果を検討会に適宜フィードバックして検討を進めた。

## 〇有識者委員(◎は座長、敬称略)

- ◎室崎 益輝 神戸大学 名誉教授  
兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科長
- 阿部 陽一郎 社会福祉法人 中央共同募金会 事務局長
- 阿部 由紀 石巻市社会福祉協議会 地域福祉課 課長補佐
- 鹿野 順一 NPO法人 @リアスNPOサポートセンター 代表理事
- 河本 秀明 広島市 危機管理室災害予防課 課長
- 木村 忠治 熊本県 子ども・障がい福祉局 障がい者支援課 審議員
- 栗田 暢之 認定特定非営利活動法人 レスキューストックヤード代表理事
- 桜井 政成 立命館大学 政策科学部教授・副学部長
- 菅 磨志保 関西大学 社会安全学部 准教授
- 高橋 良太 全国社会福祉協議会 全国ボランティア・市民活動振興センター所長  
地域福祉部長
- 弘中 秀治 宇部市 健康福祉部地域福祉課 課長補佐
- 藤田 和久 静岡県 危機管理部危機情報課 課長(～第2回検討会)
- 植田 達志 " 危機管理部理事兼危機情報課長(第3回検討会)
- 明城 徹也 全国災害ボランティア支援団体ネットワーク(JVOAD) 事務局長
- 山ノ川 実夏 MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社  
総合企画部 CSR推進室長

## 〇検討経過

(検討会、WG)  
平成29年 8月25日 第1回検討会  
平成29年 9月29日 第1回WG  
平成29年10月30日 第2回検討会  
平成30年 2月13日 第2回WG  
平成20年 3月 9日 第3回検討会  
(WGは検討会委員の一部により開催)

(研修会)※ガイドブック暫定版により試行的に実施  
平成29年10月29日 第1回研修会(青森県)  
平成29年12月18日 第2回研修会(三重県)  
平成30年 1月22日 第3回研修会(徳島県)

(ワークショップ)  
平成30年 3月23日 広島市ワークショップ

(ボランティアのつどい)  
平成30年 1月23日 「防災とボランティアのつどい」

# 防災における行政のNPO・ボランティア等との連携・協働ガイドブック(概要)

## ～三者連携を目指して～

### 防災ボランティア活動の変遷と主体間の連携

- 被災者支援は行政の責務だが、災害時には地域住民や地域団体をはじめ民間の多様な主体による支援も必要。このため、自治体は、**他自治体からの応援受入れのほか、災害ボランティアセンター(VC)やNPO・ボランティア、企業・経済団体、協同組合、中間支援組織等の多様な主体との連携・協働**が必要。
- NPO・ボランティア団体には被災者支援活動や海外での難民支援活動等の専門性を有する団体も多く、こうした**NPO・ボランティア団体との連携**は非常に有効。
- 物資・資金・技術・人員など独自の強みを活かした支援活動を行うことの出来る**企業・経済団体との連携**も有効。
- 民間による被災者支援活動は、災害VCでの調整を経て実施されるもの、それら以外に独自に活動するものなど近年多様化しており、「行政」「災害VC(社協)」「NPO等多様な主体とそれを支える中間支援組織」による「**三者連携**」が重要。
- こうした支援活動の受入れを適切に判断するため、**地元NPO等との連携**や、**中間支援組織による情報共有会議の開催**等が有効。
- 災害規模が比較的小さければ地元の主体中心の支援となるが、規模が大きくなるにつれ、地域外からの外部支援が必要となるため、**適切な外部支援の要請**も行政の役割。その際に**コーディネーションに長けた中間支援組織との連携**が必要。

### 連携・協働した災害への対応(災害時・平時)

#### <災害時の取組>

- **初動期**には、自治体は、専門ボランティアや経験豊富なNPO等との連携が必要であり、これら外部からの支援主体と自治体・災害VCをつなぐ**全社協、ネットワーク組織(支援P等)、中間支援組織(JVOAD等)の役割が重要**。また支援受入れのための情報発信が必要。
- **応急期**には、自治体は、災害VCの継続的な支援と情報共有・発信、NPO・ボランティア等との連携・協働による避難所運営等の被災者支援が必要。このため、**情報共有会議等を通じた災害VC、NPO等との情報共有・活動調整**が必要。
- **復旧・復興期**には、被災者の生活再建に資する情報発信や、復興支援センター等を通じた長期的な被災者支援体制の構築が必要。

#### <平時の取組>

- 災害時に備え、BCP策定や**関係部局(防災・危機管理、NPO・市民活動、福祉、まちづくり等)との連携、受援計画策定や相互応援協定締結による受援体制の構築**が必要。
- 平時からの**行政と社協の間の信頼関係構築**が必要。常設型災害VCの設置も考えられる。
- **地域のNPO等や全国域の中間支援組織等との関係構築(協定締結等)**が必要。
- 多様な主体との広域連携のための仕組みづくりや訓練、支援団体のネットワーク体への参加等も重要。